

四 半 期 報 告 書

(第81期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 日阪製作所

E01643

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 壽憲
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計(会計)期間	第81期 第1四半期 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,914,125	6,646,722	35,092,142
経常利益(千円)	939,087	770,818	5,017,380
四半期(当期)純利益(千円)	433,536	492,895	1,602,051
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数(千株)	32,732	32,732	32,732
純資産額(千円)	40,350,448	40,463,714	39,995,810
総資産額(千円)	59,799,524	51,094,658	55,270,698
1株当たり純資産額(円)	1,241.48	1,245.46	1,231.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.34	15.17	49.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	30.00
自己資本比率(%)	67.5	79.2	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	948,119	524,148	5,201,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,308,756	257,828	△2,747,318
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	744,287	△1,456,541	△1,595,036
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	454,626	255,836	930,510
従業員数(人)	439	444	453

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	444
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,906,625	71.5
生活産業機器	1,084,176	74.4
バルブ	574,183	73.9
合計	4,564,984	72.5

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,324,048	37.4	12,028,873	49.0
生活産業機器	1,061,054	51.1	1,495,946	37.1
バルブ	669,495	68.6	664,880	72.0
合計	4,054,599	43.7	14,189,700	48.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	5,061,939	129.7
生活産業機器	1,072,107	87.0
バルブ	512,675	65.8
合計	6,646,722	112.4

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期会計期間及び前第1四半期会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)
959,161	16.2	2,831,213	42.6

4. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
アジア	77.9 %	23.2 %
中東	7.2	76.3
ヨーロッパ	6.1	0.4
北米	5.7	0.0
中南米	0.9	0.1
アフリカ	2.2	0.0
オセアニア	—	—
合計	100.0	100.0

5. 当第1四半期会計期間及び前第1四半期会計期間における主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
兼松株式会社	—	—	1,592,000	24.0

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の津波がわが国の輸出産業を中心に襲いかかり輸出ドライブ型ビジネスモデルが崩壊の危機に瀕し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などと引き続き厳しい状況で推移しておりますが、各国が景気安定化としての金融・財政政策を総動員した結果、一部で生産や株価回復の兆しが見られ、あるいは対中輸出の回復、在庫調整の進捗などから、「不況下のケインズ政策の有効性」が現実の経済推移によって確かめられ、底割れだけは回避されようとしております。

このような情勢下において当社第1四半期会計期間の業績は、製品価格デフレの圧力が最悪のシナリオとなり、売上の減少と販売価格の下落のダブルパンチを蒙ったものの、弱含みながらも概ね想定範囲内で推移いたしました。

以上の結果、受注高は4,054百万円（前年同期比43.7%）、売上高は6,646百万円（同112.4%）となりました。営業利益は671百万円（同85.9%）、経常利益は770百万円（同82.1%）、税引後四半期当期純利益は492百万円（同113.7%）となりました。

また、全社の輸出売上高は2,831百万円（前年同期比295.2%）、輸出売上比率は42.6%（前年同期16.2%）となっております。使用総資本は51,094百万円（前期末比92.4%）、うち自己資本は40,463百万円（同101.2%）で、自己資本比率は79.2%（前期末72.4%）となりました。

次に、各セグメントの概況ですが、主力のPHE（プレート式熱交換器）では、受注案件のキャンセルや延期の影響は軽微に止まりましたものの、プラント市場では石油精製、F-LNG（フローティングLNG）案件が顕在化し商談などの動きは軽くなってきているものの、原材料・資材価格が不安定なために様子見の状況も考えられ、正式発注時期先送りの傾向は依然として続いております。造船市場での受注環境は、製造現場での活況とは様相を異に不振となっており、当社の受注環境も極めて厳しい状況にあります。主力の中小型基盤機種では、世界的な設備投資の減少によって受注が急激に減少したままで推移いたしました。

エコキュートなどCO2削減分野を主力とするBHE（ブレイジングプレート式熱交換器）も低迷状態にあります。

不景気に強いと言われた食品業界におきましても、原材料や原油高騰によるコスト増加圧力はやや落ち着いたものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向の高まりなどで今まで以上に厳しい経営環境にあるとともに、縮む市場、流通業界からの価格ダウンの圧力で厳しい経営環境下であり、更新需要の先延ばし、設備の長期使用状況となっており、新規投資意欲が大幅に減退し、当社の食品化学機械も歩調を合わせて厳しい状況で推移しております。

染色機械では、繊維製品の重要な輸出先である欧米先進国の消費低迷から繊維機械に対する設備投資環境が著しく悪化し、海外向け並びにカー・シート染色機も自動車産業の大不振の煽りで商談が停滞し、受注・売上ともに大幅な減少を余儀なくされました。

ボールバルブでも新製品、新市場開拓を展開したものの全体の減少を補うにはいたらず明確な回復基調の兆しは見えておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益や売上債権の減少、たな卸資産の減少等の収入要因を、仕入債務の減少や短期借入金の減少、法人税等の支払による支出要因が上回り、前事業年度末930百万円に比べ674百万円減少し、当第1四半期末では255百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は524百万円となりました。これは主に仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税引前四半期純利益や売上債権の減少、たな卸資産の減少等による収入が上回ったことによります。

なお、前年同四半期会計期間は、主にたな卸資産の減少や法人税等の支払があったものの、税引前四半期純利益や売上債権の減少等による収入が上回ったことにより、948百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は257百万円となりました。これは主に貸付金の減少によります。

なお、前年同四半期会計期間は、主に固定資産の取得による支出により、1,308百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,456百万円となりました。これは主に短期借入金の減少や配当の支払によります。

なお、前年同四半期会計期間は、主に短期借入金の増加により、744百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、東区防犯協会、特殊暴力防止対策連合会との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,106,000	32,106	同上
単元未満株式	普通株式 384,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	32,106	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	242,000	—	242,000	0.73
計	—	242,000	—	242,000	0.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,022	1,185	1,250
最低（円）	840	946	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第80期事業年度	新日本有限責任監査法人
第81期第1四半期累計期間	太陽A S G有限責任監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	△0.7%
利益剰余金基準	0.2%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,836	930,510
受取手形及び売掛金	8,749,623	10,166,660
有価証券	500,000	500,000
製品	43,641	61,772
半製品	2,828,888	3,404,062
原材料	4,382,752	5,398,412
仕掛品	1,472,471	1,535,745
貯蔵品	84,416	131,038
繰延税金資産	738,642	904,510
その他	824,079	982,441
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	19,860,351	23,995,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 10,802,025	※1 11,016,043
機械及び装置(純額)	※1 3,522,330	※1 3,699,895
その他(純額)	※1 1,815,371	※1 1,828,682
有形固定資産合計	16,139,727	16,544,622
無形固定資産		
ソフトウェア	99,281	104,213
その他	15,622	—
無形固定資産合計	114,903	104,213
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819,682	12,098,571
その他	2,780,279	3,147,083
貸倒引当金	△620,286	△618,946
投資その他の資産合計	14,979,675	14,626,708
固定資産合計	31,234,306	31,275,544
資産合計	51,094,658	55,270,698

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799,561	7,587,755
短期借入金	3,800,000	4,800,000
未払法人税等	163,155	603,535
未払消費税等	136,381	—
製品保証引当金	69,500	113,900
賞与引当金	258,354	640,000
その他	1,319,764	1,431,054
流動負債合計	10,546,716	15,176,246
固定負債		
退職給付引当金	46,470	—
その他	37,757	98,642
固定負債合計	84,227	98,642
負債合計	10,630,944	15,274,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,281,479	27,243,450
自己株式	△234,465	△232,790
株主資本合計	40,011,465	39,975,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,161	7,833
繰延ヘッジ損益	22,088	12,866
評価・換算差額等合計	452,249	20,699
純資産合計	40,463,714	39,995,810
負債純資産合計	51,094,658	55,270,698

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,914,125	6,646,722
売上原価	4,313,015	5,221,564
売上総利益	1,601,109	1,425,157
販売費及び一般管理費	※ 819,674	※ 753,860
営業利益	781,435	671,296
営業外収益		
受取利息	60,995	32,467
受取配当金	115,729	90,027
有価証券売却益	2,660	—
その他	9,868	6,023
営業外収益合計	189,254	128,519
営業外費用		
支払利息	12,060	4,360
休止固定資産維持費用	17,582	24,460
その他	1,960	176
営業外費用合計	31,602	28,998
経常利益	939,087	770,818
特別損失		
固定資産除却損	150,456	—
新工場竣工式典費用	46,402	—
特別損失合計	196,859	—
税引前四半期純利益	742,227	770,818
法人税、住民税及び事業税	58,000	130,000
法人税等調整額	250,690	147,922
法人税等合計	308,690	277,922
四半期純利益	433,536	492,895

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	742,227	770,818
減価償却費	521,628	469,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,987	1,340
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△44,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△381,646
引当金の増減額 (△は減少)	△514,454	—
受取利息及び受取配当金	△176,725	△122,495
支払利息	12,060	4,360
為替差損益 (△は益)	△368	109
有価証券売却損益 (△は益)	△2,660	—
固定資産除却損	150,456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,480,644	1,417,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,017,493	1,679,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	622,976	△2,788,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	164,831
その他	726,593	△239,136
小計	1,547,873	931,394
利息及び配当金の受取額	176,725	122,495
利息の支払額	△12,060	△4,360
法人税等の支払額	△764,418	△525,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,119	524,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,173,854	△33,296
投資有価証券の取得による支出	△8,232	△5,300
投資有価証券の売却による収入	3,487	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	33,000	262,000
その他	△163,157	34,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,756	257,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,246,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△14,093	△1,674
配当金の支払額	△487,619	△454,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,287	△1,456,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,019	△674,673
現金及び現金同等物の期首残高	70,607	930,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 454,626	※ 255,836

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増減額」に「製品保証引当金の増減額」及び「賞与引当金の増減額」を合算して表示しておりましたが、当第1四半期累計期間より区分して表示しております。	
なお、前第1四半期累計期間における「製品保証引当金の増減額」は△31,700千円、「賞与引当金の増減額」は△482,754千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,230,160千円 であります。</p> <p>2. 手形裏書高及び割引高</p> <p>(1) 裏書譲渡手形 274,868千円</p> <p>(2) 輸出割引手形 99,630千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,780,755千円 であります。</p> <p>2. 手形裏書高及び割引高</p> <p>(1) 裏書譲渡手形 317,049千円</p> <p>(2) 輸出割引手形 126,217千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>販売手数料 28,141千円</p> <p>給料及び手当 178,295</p> <p>賞与引当金繰入額 117,276</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,822</p> <p>減価償却費 6,154</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>販売手数料 18,796千円</p> <p>給料及び手当 174,605</p> <p>賞与引当金繰入額 101,556</p> <p>退職給付引当金繰入額 51,129</p> <p>減価償却費 5,014</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 454,626</p> <p>現金及び現金同等物 454,626</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 255,836</p> <p>現金及び現金同等物 255,836</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,732,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 243,847株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245.46円	1株当たり純資産額	1,231.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.34円	1株当たり四半期純利益金額	15.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,463,714	39,995,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	40,463,714	39,995,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	32,488,953	32,490,455

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	433,536	492,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	433,536	492,895
期中平均株式数(株)	32,506,757	32,489,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

- (イ) 配当金の総額 454,866千円
- (ロ) 期末配当金 14円00銭
- (ニ) 効力発生日及び支払開始日 平成21年6月10日

(注) 平成21年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。